



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 ReYuu Japan株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 領
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 三宅 弘晃 TEL 03-6230-9388
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	4,721	58.8	△132	—	△155	—	△156	—
2025年10月期中間期	2,973	12.3	△205	—	△211	—	△242	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△23.04	—
2025年10月期中間期	△44.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	2,403	1,301	52.7	184.24
2025年10月期	2,268	1,369	58.8	199.30

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 1,266百万円 2025年10月期 1,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	127.8	△105	—	△145	—	△150	—	△22.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	7,106,900株	2025年10月期	6,990,400株
2026年10月期中間期	232,120株	2025年10月期	292,120株
2026年10月期中間期	6,785,216株	2025年10月期中間期	5,449,395株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が期待される一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等による景気の下押しリスクに引き続き注意が必要な状況が続いております。

当社の主な事業領域である携帯電話業界におきましては、端末価格が高水準で推移する一方、端末性能の成熟化が進んでおり、実用性やコストパフォーマンスを重視する消費者層が拡大しております。こうした事業環境のもと、比較的手頃な価格で購入可能なリユースモバイル端末に対する需要は、引き続き高まりを見せております。また、MVNOサービスやSIM単体契約の浸透に伴い、端末と回線を個別に選択する利用形態が広がっており、リユースモバイル端末との組み合わせによって通信費全体を最適化する動きも進展しております。これらの環境変化は、個人利用における需要の裾野を広げるだけでなく、法人においても、必要十分な性能を備えたリユースモバイル端末を選択する動機を高めるものとなっております。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu (注)」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、モバイル端末を中心とするリユース関連事業を事業の柱として、企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間会計期間におきましては、リユースモバイル市場の拡大を背景に、販売台数及び売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。これは、販売チャネルの拡張や調達体制の強化に継続的に取り組んできた結果、新規顧客の獲得及び既存取引先との取引拡大が進み、取扱数量が増加したことによるものです。

当社は、前期下半期において営業黒字を達成するなど収益構造の改善を進めており、当期はその基盤を持続的な成長につなげるため、人員体制の強化やマーケティング施策等への投資を進めております。また、在庫回転率及び収益性の向上を目的とした在庫構成の適正化の一環として、仕入から一定期間を経過した在庫の計画的な整理を進めております。当該在庫整理は、新たな在庫悪化によるものではなく、過年度から取り組んでいる在庫構成の適正化をさらに進め、資金効率及び在庫回転率の改善を図るための計画的な対応であります。これにより、短期的には売上総利益を押し下げる影響が生じたものの、今後の事業規模拡大に適した在庫構造への移行は着実に進捗しております。なお、当該在庫整理については、第2四半期に加え、第3四半期においても継続して実施し、今期中の完了を見込んでおります。

これらの取り組みの影響により、売上高は大きく増加したものの、当中間会計期間においては営業損失を計上する結果となりました。一方で、前年同期と比較すると損失額は縮小しており、収益体質の改善に向けた事業基盤の整備は進んでいるものと認識しております。

また、当社は、2026年5月20日公表の「新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結、並びに当該プログラムに基づく第三者割当による転換価額修正条項付新株予約権付社債の発行及び第三者割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」の通り、早期の黒字化及び持続的な成長の実現に向けた成長投資資金の確保並びに財務基盤の強化を目的として、新株予約権付社債及び新株予約権を組み合わせた資金調達を進めております。

本資金調達により、既存のリユース関連事業の拡大を推進するとともに、M&Aや資本業務提携を通じた事業基盤の強化を図ってまいります。また、AIインフラ領域及び暗号資産関連領域等の新たな成長分野への投資を進めることで収益機会の拡大を目指しております。これらの施策を通じて収益力の向上を図り、早期の黒字化及び翌期以降の持続的な利益成長の実現に取り組んでまいります。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は4,721百万円（前年同期比58.8%増）、営業損失は132百万円（前年同期営業損失205百万円）、経常損失は155百万円（前年同期経常損失211百万円）、中間純損失は156百万円（前年同期中間純損失242百万円）となりました。

(注) 「ReYuu (リユー)」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re (何度も)』+『Yuu (結う=繋げる)』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載してまいります。

(リユース関連事業)

当中間会計期間におけるリユース関連事業につきましては、市場環境の拡大を追い風に、販売台数及び売上高はいずれも前年同期を大きく上回り、販売・調達の両面において事業基盤の強化が進展いたしました。

国内法人向け販売では、MVNO事業者、携帯販売代理店、小売業者及び一般企業に対し、販売、買取、レンタル、商品保証、キittingを組み合わせた総合的な端末サービスを提供しております。こうした提案力を背景に、既存取引先における取引規模の拡大に加え、新規取引先の開拓も進み、取扱数量は堅調に増加いたしました。

た。

卸販売では、国内外の販売ネットワークを活用しながら取引先の拡大を図り、販売先の分散及び安定的な販売体制の整備を進めております。

調達面においては、国内外の仕入先との関係深化に加え、一般企業で使用を終えた業務用端末の直接買取を拡大するための営業活動に注力しております。これにより、安定的な商品調達体制の確保と、収益性を意識した調達構造の構築を進めております。

また、個人向けオンライン販売では、今後の事業拡大を見据えたマーケティング施策を開始し、認知度及び集客力の向上を通じた販売機会の拡大に取り組んでおります。

これらの結果、売上高4,648百万円（前年同期2,920百万円）、販売台数は165,660台（前年同期92,453台）となりました。

(その他の事業)

当中間会計期間におけるその他の事業におきましては、売上高73百万円（前年同期53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて134百万円増加し、2,403百万円となりました。

これは主に、未収消費税等が134百万円、商品が129百万円減少した一方で、現金及び預金が284百万円、売掛金が71百万円、暗号資産が38百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて201百万円増加し、1,101百万円となりました。

これは主に、買掛金が151百万円、未払金が10百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて67百万円減少し、1,301百万円となりました。

これは主に、資本金が34百万円、資本準備金が34百万円、自己株式が20百万円増加したものの、利益剰余金が156百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月11日付「2026年10月期第2四半期(中間期)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等を背景として2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、事業基盤の拡充に向けた成長投資及び在庫構成の適正化を目的とした計画的な在庫整理等による一時的な影響を含むものです。

当社は、当該状況を解消すべく、調達ネットワークの拡充、販売力の強化、在庫構成の適正化及び収益管理の強化を進めております。その結果、当中間会計期間における売上高は4,721百万円(前年同期比58.8%増)と大きく増加し、事業規模は着実に拡大しております。また、営業損失は132百万円となったものの、前年同期の営業損失205百万円から改善しており、収益基盤は改善傾向にあります。

さらに、資金面においても十分な流動性を確保しており、今後の資金繰りについても安定的に推移することを見込んでおります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,034	963,486
売掛金	438,907	510,800
商品	831,844	702,783
貯蔵品	6,356	4,869
暗号資産	—	38,452
前渡金	486	27,016
前払費用	10,300	17,864
短期貸付金	100,000	50,000
未収入金	30,373	29,870
未収消費税等	136,668	2,058
その他	1,148	17,627
貸倒引当金	△29,283	△29,283
流動資産合計	2,205,838	2,335,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,632	5,632
減価償却累計額	△5,632	△5,632
建物(純額)	—	—
構築物	20	20
減価償却累計額	△20	△20
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	—	1,066
減価償却累計額	—	△177
車両運搬具(純額)	—	889
工具、器具及び備品	37,826	41,072
減価償却累計額	△37,826	△38,331
工具、器具及び備品(純額)	—	2,740
リース資産	294	—
減価償却累計額	△294	—
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	94,777	100,508
減価償却累計額	△43,082	△61,393
レンタル資産(純額)	51,695	39,115
有形固定資産合計	51,695	42,745
投資その他の資産		
関係会社株式	—	700
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	—	13,040
差入保証金	11,281	11,275
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	11,281	25,015
固定資産合計	62,976	67,760
資産合計	2,268,814	2,403,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,187	274,563
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	17,373	27,586
未払費用	13,385	12,600
未払法人税等	12,519	5,755
預り金	5,094	5,391
賞与引当金	4,150	4,600
その他	50,419	124,766
流動負債合計	466,126	695,259
固定負債		
長期借入金	396,677	376,679
長期末払金	6,536	—
退職給付引当金	26,863	26,129
資産除去債務	3,569	3,570
固定負債合計	433,646	406,379
負債合計	899,773	1,101,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,231	431,441
資本剰余金		
資本準備金	1,071,751	1,105,962
その他資本剰余金	358,158	357,318
資本剰余金合計	1,429,910	1,463,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△392,825	△549,184
利益剰余金合計	△392,825	△549,184
自己株式	△99,362	△78,962
株主資本合計	1,334,952	1,266,575
新株予約権	34,088	35,092
純資産合計	1,369,041	1,301,668
負債純資産合計	2,268,814	2,403,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,973,849	4,721,358
売上原価	2,915,421	4,550,139
売上総利益	58,427	171,219
販売費及び一般管理費	263,804	303,539
営業損失(△)	△205,377	△132,320
営業外収益		
受取利息	170	1,384
為替差益	3,617	-
暗号資産評価益	-	2,484
その他	408	1,280
営業外収益合計	4,195	5,150
営業外費用		
支払利息	5,732	3,537
為替差損	-	9,258
棚卸資産除却損	4,373	8,611
新株予約権発行費	-	5,625
その他	65	936
営業外費用合計	10,171	27,968
経常損失(△)	△211,352	△155,138
特別利益		
受取賠償金	198	-
特別利益合計	198	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	29,283	-
その他	1,175	-
特別損失合計	30,458	-
税引前中間純損失(△)	△241,612	△155,138
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,220
法人税等合計	1,220	1,220
中間純損失(△)	△242,832	△156,358

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△241,612	△155,138
減価償却費	166	682
レンタル資産償却費	15,132	21,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,283	—
為替差損益(△は益)	5,827	1,766
暗号資産評価損益(△は益)	—	△2,484
新株予約権発行費	—	5,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,522	△733
長期未払金の増減額(△は減少)	△11,744	△6,536
受取利息	△170	△1,384
支払利息	5,732	3,537
棚卸資産除却損	4,373	—
受取賠償金	△198	—
売上債権の増減額(△は増加)	130,176	△71,892
棚卸資産の増減額(△は増加)	324,375	103,531
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,382	134,610
仕入債務の増減額(△は減少)	102,758	151,375
未払金の増減額(△は減少)	△242	12,493
レンタル資産の取得による支出	△32,908	△9,749
その他	21,417	64,102
小計	384,129	251,368
利息の受取額	144	1,305
利息の支払額	△5,687	△3,613
賠償金の受取額	198	—
法人税等の支払額	△2,440	△12,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,345	236,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,558	△6,592
貸付金の回収による収入	—	50,000
関係会社株式の取得による支出	—	△700
暗号資産の取得による支出	—	△35,967
差入保証金の差入による支出	△216	△210
差入保証金の回収による収入	—	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	6,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	394,000	—
短期借入金の返済による支出	△293,999	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,998	△19,998
新株予約権の発行による支出	—	△4,048
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	66,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,997	42,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,827	△1,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,746	284,451
現金及び現金同等物の期首残高	411,180	679,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	659,926	963,486

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,210千円増加しております。また、当社は、2026年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間末において、資本金が431,441千円、資本剰余金が1,463,281千円、自己株式が△78,962千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の取得及び消却)

当社は、2026年5月12日付の取締役会において、2025年7月8日に発行した第2回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）について、残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに全部を消却することを決議いたしました。

また、2026年6月3日付で、残存する本新株予約権の全部取得及び消却を完了しております。

1. 取得及び消却した本新株予約権の内容

(1) 新株予約権の名称	ReYuu Japan株式会社 第2回新株予約権
(2) 新株予約権の割当日	2025年7月24日
(3) 発行した新株予約権の個数	52,070個
(4) 新株予約権の払込金額	43,270,170円 (本新株予約権1個につき金831円)
(5) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 5,207,000株 (本新株予約権1個につき普通株式100株)
(6) 行使価額	1株につき579円
(7) 取得及び消却した新株予約権の数	39,646個
(8) 新株予約権の取得金額	32,945,826円 (本新株予約権1個につき金831円)
(9) 新株予約権の取得及び消却日	2026年6月3日
(10) 消却後に残存する新株予約権の数	0個

2. 今後の見通し

本新株予約権の取得及び消却による当社業績への影響は軽微であります。

(新株予約権付社債発行プログラム設定契約の締結及び第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会決議により、Long Corridor Asset Management Limitedが運用するファンドを割当予定先とする新株予約権付社債発行プログラム（以下「本プログラム」といいます。）の設定契約を締結いたしました。

また、以下の内容の第三者割当による第1回新株予約権付社債に関する払い込みが2026年6月5日に完了いたしました。

(1) 払込期日	2026年6月5日
(2) 新株予約権の総数	20個
(3) 各社債及び新株予約権の発行価額	社債：総額180,000,000円（各社債の金額100円につき金90円とします。） 本新株予約権付社債に係る新株予約権については、当該新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4) 社債の償還金額	各社債の額面金額100円につき金100円
(5) 当該発行による潜在株式数	864,680株
(6) 資金調達額	総額 金180,000,000円
(7) 転換価額	231.3円 本新株予約権付社債の転換価額は、2026年12月7日（以下「修正日」という。）において、当該修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値。以下「修正日価額」という。）が、当該修正日に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日以降、修正日価額に修正される。但し、修正日価額が下限転換価額を下回ることとなる場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。下限転換価額は206円とする。
(8) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法による Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 648,510株 MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC 86,468株 BEMAP Master Fund Ltd. 129,702株
(9) 転換期間	2026年6月8日から2028年6月5日まで
(10) 利率及び償還期日	本社債に利息は付しません。 償還期日：2028年6月5日
(11) その他	当社は、割当先との間で、第1回新株予約権付社債に関し、次の内容の譲渡制限を含む、新株予約権付社債発行プログラム設定契約を締結しています。 ① 譲渡制限第1回新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 また、当社は、金融商品取引法に基づく第1回新株予約権付社債の募集に係る届出の効力発生後に、割当先との間で、第1回新株予約権付社債に係る総数引受契約を締結しています。

(第5回新株予約権の発行)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による第5回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

また、以下の内容の第三者割当による第5回新株予約権に関する払い込みが2026年6月5日に完了いたしました。

(1) 割当日	2026年6月5日
(2) 新株予約権の総数	33,000個 (1個につき100株)
(3) 発行価額	総額4,059,000円 (新株予約権1個につき金123円)
(4) 当該発行による潜在株式数	3,300,000株
(5) 資金調達額	852,159,000円 (内訳) 本新株予約権発行分 4,059,000円 本新株予約権行使分 848,100,000円 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	1株につき257円
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 24,420個 MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC 2,640個 BEMAP Master Fund Ltd. 5,940個
(8) 権利行使期間	2026年6月8日から2029年6月5日までとする。
(9) その他	新株予約権引受契約において、以下の内容が定められています。 ① 第5回新株予約権の買戻 当社は、本新株予約権の発行要項に従い、第5回新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、残存する全ての第5回新株予約権を、割当先から買い取ることができます。この場合、割当先は、当社の口座にかかる買取りによる当該第5回新株予約権の移転に係る記録が買取日になされるように、振替法及び振替関連諸規則に従い、かかる記録のために割当先がとるべき手続を行います。 ② 行使停止 当社は、いつでも、第5回新株予約権の全部又は一部の行使を停止することができます。また、当社は、行使の停止の効力発生日以降、いつでも、割当先に対して、第5回新株予約権の全部又は一部の行使の再開を許可することができます。当社は、株価動向を見極めながら第5回新株予約権の行使の停止又は再開を行うことがあり、行使の停止又は行使の再開がなされる都度、東京証券取引所を通じてその旨の適時開示をする予定です。 ③ 譲渡制限 第5回新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。 ④ 行使コミットメント 割当先は、東京証券取引所における当社普通株式の終値が20取引日連続して309円を超えた場合、当該20連続取引日の末日以降、20計算対象日以内に、保有する第5回新株予約権13,000個(1,300,000株相当)を行使するものとします。 また、東京証券取引所における当社普通株式の終値が20取引日連続して386円を超えた場合、当該20連続取引日の末日以降、20計算対象日以内に、保有する第5回新株予約権の全てを行使するものとします。 ただし、当社による第5回新株予約権の取得日が到来した場合、又

	<p>は当社普通株式の終値が行使価額を下回る場合、売買出来高が10,000株以下となる場合、株価が一定割合以上下落した場合、法令等に抵触する可能性がある場合、災害・売買停止等により行使又は取得株式の売却が実務上困難となる場合、その他引受契約に定める一定の場合には、割当先は当該行使義務を免れるものとします。</p> <p>⑤ 優先的交渉権</p> <p>当社は、一定期間中、割当先以外の第三者に対して株式等を発行又は処分しようとする場合、一定の例外を除き、当該第三者との間で合意する前に、割当先に対して当該株式等の内容及び条件を通知し、割当先に引受意向の有無を確認するものとします。</p>
--	---

(第6回新株予約権の発行)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

また、以下の内容の第三者割当による第6回新株予約権に関する払い込みが2026年6月5日に完了いたしました。

(1) 割当日	2026年6月5日
(2) 新株予約権の総数	36,000個 (1個につき100株)
(3) 発行価額	総額4,716,000円 (新株予約権1個につき金131円)
(4) 当該発行による潜在株式数	3,600,000株
(5) 資金調達額	929,916,000円 (内訳) 本新株予約権発行分 4,716,000円 本新株予約権行使分 925,200,000円 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	1株につき257円
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 Seacastle 23,436個 Showcase Capital 4,536個 Universal Digital 6,660個 Soul Ventures 1,368個
(8) 権利行使期間	2026年6月8日から2029年6月5日までとする。
(9) その他	<p>当社は、第6回新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合には、第6回新株予約権の割当日の翌日以降いつでも、取得日の14営業日前までに第6回新株予約権者に通知することにより、取得日において、第6回新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、残存する第6回新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>また、第6回新株予約権の行使期間の末日において第6回新株予約権が残存している場合には、当社は、当該末日に残存する第6回新株予約権の全てを、第6回新株予約権1個当たりその払込金額と同額で取得するものとします。</p> <p>なお、第6回新株予約権の譲渡については、割当先との間で締結する割当契約において、当社取締役会の承認を要する旨を定めております。</p>

(合弁会社の設立)

当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、abc株式会社、株式会社イメージワン、ウインテスト株式会社、株式会社FD、および株式会社Birdmanとの間で合弁契約を締結し、日本国内におけるAI特化型高性能データセンターの開発および運営を主導する「AI Data Partners株式会社」を、共同出資により以下の内容で設立することを決議いたしました。

(1)	名 称	AI Data Partners株式会社												
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂四丁目9番17号												
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 片田 朋希												
(4)	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. AI特化型高性能データセンターの企画、設計、開発、建設、保有、管理及び保守運営 2. データセンター運営事業およびこれらに付帯するハードウェア若しくはソフトウェアの販売又は貸与等の事業 3. データセンターの運営における再生可能エネルギーの活用および発電に関する設備の販売、賃貸、設置、保守、コンサルティング業務 4. 特別目的会社に対する出資、保有、出資持分の売買、管理及び運営業務 5. 有価証券の取得、保有、処分及び管理 6. 前各号に付帯関連する一切の事業 												
(5)	資 本 金	3,000万円 (設立時)												
(6)	設 立 年 月 日	2026年5月下旬～6月 (予定)												
(7)	大株主及び持株比率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>abc株式会社</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>株式会社イメージワン</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>ウインテスト株式会社</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>株式会社FD</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>株式会社Birdman</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> </table>	当社	30%	abc株式会社	30%	株式会社イメージワン	10%	ウインテスト株式会社	10%	株式会社FD	10%	株式会社Birdman	10%
当社	30%													
abc株式会社	30%													
株式会社イメージワン	10%													
ウインテスト株式会社	10%													
株式会社FD	10%													
株式会社Birdman	10%													
(8)	役員構成	<p>取締役：</p> <p>代表取締役 片田 朋希 (abc株式会社 取締役副社長)</p> <p>取締役 重住 賢一 (当社 執行役員)</p> <p>取締役 川倉 歩 (株式会社イメージワン 代表取締役)</p> <p>取締役 樋口 真康 (ウインテスト株式会社 専務取締役)</p> <p>取締役 鈴木 政司 (株式会社FD 代表取締役)</p> <p>取締役 吉川 元宏 (株式会社Birdman 代表取締役)</p> <p>監査役：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岸 博幸 (abc株式会社 顧問アドバイザー、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授) ・ 藪田 晃彰 (当社 取締役監査等委員、JFI株式会社 代表取締役) ・ 津田 由行 (abc株式会社社員、株式会社イメージワン 取締役) 												
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社30%出資により設立されます。											
		人 的 関 係	当社取締役監査等委員1名および当社執行役員1名が、それぞれ監査役および取締役を兼務する予定です。											
		取 引 関 係	該当事項はありません。											

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	%
(1) リユース関連事業	2,920,815	98.2	4,648,350	98.5	159.1
(2) その他の事業	53,033	1.8	73,008	1.5	137.7
売上高合計	2,973,849	100.0	4,721,358	100.0	158.8